

令和2年度

つくばみらい市

- ・ 決 算 審 査 意 見 書
- ・ 財政健全化及び経営健全化審査意見書

つくばみらい市監査委員

決算審査意見書

目 次

令和2年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	22頁
(5) 市営分譲住宅特別会計の決算状況	23頁
5. むすび	24頁
令和2年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	25頁
1. 水道事業会計決算の概要	25頁
2. 下水道事業会計決算の概要	31頁
3. むすび	37頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円を単位とした数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字である。
2. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
3. 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
5. 「-」は、当該数値のないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
6. ポイントは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

令和2年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和2年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 令和2年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和2年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和2年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和2年度つくばみらい市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和2年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計歳入歳出決算
7. 各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和3年7月21日から同年8月4日までの間における8日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、関係部局に資料等の提出を求め、併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

証憑書類の検証、現金・預金の残高、有価証券の確認及び基金の運用状況等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入、歳出決算及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って調製されており、予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿、証拠書類と符合しており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の規模

令和2年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額361億4,964万円6千円、歳出総額352億6,107万円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

単位：千円

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		令和2年度	令和元年度	差 引	
歳入総計		36,149,646	29,521,227	6,628,419	% 22.5
	一般会計	26,887,824	19,260,432	7,627,392	39.6
	特別会計	9,261,822	10,260,795	△998,973	△9.7
歳出総計		35,261,070	28,657,705	6,603,365	23.0
	一般会計	26,265,947	18,752,034	7,513,913	40.1
	特別会計	8,995,123	9,905,671	△910,548	△9.2

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入98.4%、歳出96.0%である。両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 98.4%(前年度 97.7%)

一般会計 97.8%(同 97.6%)

特別会計 100.2%(同 97.9%)

歳出 96.0%(前年度 94.9%)

一般会計 95.6%(同 95.0%)

特別会計 97.4%(同 94.6%)

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入268億8,782万円4千円、歳出262億6,594万7千円で、前年度と比較すると、歳入では76億2,739万2千円(+39.6%)、歳出では75億1,391万3千円(+40.1%)それぞれ増加している。

また、単年度収支は、2,406万9千円の黒字であり、積立金を1億3,657万2千円取り崩し、実質単年度収支は、2億6,385万1千円の黒字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

単位：千円

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入 A		26,887,824	19,260,432	7,627,392	39.6
歳出 B		26,265,947	18,752,034	7,513,913	40.1
形式収支 C = A - B		621,877	508,398	113,479	22.3
翌年度へ繰越すべき財源 D		157,761	68,351	89,410	130.8
実質収支 E = C - D		464,116	440,047	24,069	5.5
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F		24,069	△38,788	62,857	162.1
積立金(※) G		376,354	240,141	136,213	56.7
地方債繰上償還額 H		0	0	0	0.0
積立金取崩し額(※) I		136,572	494,355	△357,783	△72.4
実質単年度収支 F+G+H-I		263,851	△293,002	556,853	190.1

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額268億8,782万円4千円で、予算の執行率は97.8%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

また、不納欠損額は1,674万3千円、収入未済額は1億3,009万4千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

単位：千円

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	27,485,346	19,735,046	7,750,300	39.3
調定額	B	27,034,661	19,407,315	7,627,346	39.3
収入済額	C	26,887,824	19,260,432	7,627,392	39.6
執行率	C / A	97.8%	97.6%	—	0.2ポイント
収入率	C / B	99.5%	99.2%	—	0.3ポイント
不納欠損額	D	16,743	9,698	7,045	72.6
(調定額に対する割合) D/B		(0.1%)	(0.0%)	(—)	(0.1ポイント)
収入未済額	E	130,094	137,185	△7,091	△5.2
(調定額に対する割合) E/B		(0.5%)	(0.7%)	(—)	(△0.2ポイント)

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は107億3,101万1千円、依存財源は161億5,681万3千円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

単位：千円

財源別		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	8,207,909	30.5	8,387,606	43.5	△179,697	△2.1
	繰越金	508,398	1.9	571,019	3.0	△62,621	△11.0
	その他	2,014,704	7.5	1,863,377	9.7	151,327	8.1
	計	10,731,011	39.9	10,822,002	56.2	△90,991	△0.8
依存財源	地方交付税	2,638,276	9.8	2,485,795	12.9	152,481	6.1
	国庫支出金	8,589,504	32.0	2,356,224	12.2	6,233,280	264.5
	県支出金	1,433,411	5.3	1,293,222	6.7	140,189	10.8
	市 債	1,825,767	6.8	786,738	4.1	1,039,029	132.1
	その他	1,669,855	6.2	1,516,451	7.9	153,404	10.1
	計	16,156,813	60.1	8,438,430	43.8	7,718,383	91.5
合 計	26,887,824	100.0	19,260,432	100.0	7,627,392	39.6	

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源141億9,173万6千円、特定財源126億9,608万8千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

単位：千円

財源別		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	8,207,909	30.5	8,387,606	43.5	△179,697	△2.1
	地方交付税	2,638,276	9.8	2,485,795	12.9	152,481	6.1
	市 債	768,167	2.9	472,738	2.5	295,429	62.5
	そ の 他	2,577,384	9.6	2,770,211	14.4	△192,827	△7.0
	計	14,191,736	52.8	14,116,350	73.3	75,386	0.5
特定財源	国庫支出金	8,589,504	32.0	2,356,224	12.2	6,233,280	264.5
	県支出金	1,433,411	5.3	1,293,222	6.7	140,189	10.8
	市 債	1,057,600	3.9	314,000	1.6	743,600	236.8
	そ の 他	1,615,573	6.0	1,180,636	6.2	434,937	36.8
	計	12,696,088	47.2	5,144,082	26.7	7,552,006	146.8
合 計	26,887,824	100.0	19,260,432	100.0	7,627,392	39.6	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

特定財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

第6表 科目別収入状況

単位：千円

科目	年度	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	8,207,909	30.5	8,387,606	43.5	△179,697	△2.1
地方譲与	税	254,808	1.0	255,692	1.3	△884	△0.3
利子割	交付金	5,593	0.0	5,266	0.0	327	6.2
配当割	交付金	26,894	0.1	29,409	0.2	△2,515	△8.6
株式等譲渡所得	割交付金	37,638	0.1	17,945	0.1	19,693	109.7
地方消費	税交付金	1,024,398	3.8	834,318	4.3	190,080	22.8
ゴルフ場	利用税交付金	71,333	0.3	111,834	0.6	△40,501	△36.2
自動車	取得税交付金	—	—	36,663	0.2	△36,663	皆減
環境性能	割交付金	18,450	0.1	11,267	0.1	7,183	63.8
法人事業	税交付金	137,742	0.5	—	—	137,742	皆増
地方特例	交付金	88,499	0.3	210,136	1.1	△121,637	△57.9
地方	交付税	2,638,276	9.8	2,485,795	12.9	152,481	6.1
交通安全	対策特別交付金	4,500	0.0	3,921	0.0	579	14.8
分担金	及び負担金	146,411	0.5	242,182	1.3	△95,771	△39.5
使用料	及び手数料	105,592	0.4	117,132	0.6	△11,540	△9.9
国庫	支出金	8,589,504	32.0	2,356,224	12.2	6,233,280	264.5
県	支出金	1,433,411	5.3	1,293,222	6.7	140,189	10.8
財産	収入	46,345	0.2	57,430	0.3	△11,085	△19.3
寄附	金	440,946	1.6	9,829	0.1	431,117	4386.2
繰入	金	939,767	3.5	1,027,741	5.3	△87,974	△8.6
繰越	金	508,398	1.9	571,019	3.0	△62,621	△11.0
諸	収入	335,643	1.3	409,063	2.1	△73,420	△17.9
市	債	1,825,767	6.8	786,738	4.1	1,039,029	132.1
合	計	26,887,824	100.0	19,260,432	100.0	7,627,392	39.6

ウ 市税

当年度の収入済額は82億790万9千円で、前年度と比較すると1億7,969万7千円の減少となっている。前年度と比較して減となったものは、市民税の3億2,855万5千円である。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

単位：千円

税目	年度		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市民税	3,692,661	4,021,216	△328,555	% △8.2
(個人)	(3,013,957)	(2,984,987)	(28,970)	(1.0)
(法人)	(678,704)	(1,036,229)	(△357,525)	(△34.5)
固定資産税	3,661,140	3,541,295	119,845	3.4
軽自動車税	148,202	138,901	9,301	6.7
市たばこ税	283,951	278,509	5,442	2.0
都市計画税	421,955	407,685	14,270	3.5
合計	8,207,909	8,387,606	△179,697	△2.1

また、当年度の収入率は98.6%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

単位：%

税目	年度		収入率		構成比率		予算対比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市民税	98.8	98.7	45.0	47.9	100.9	98.6		
(個人)	(98.7)	(98.5)	(36.7)	(35.6)	(100.5)	(100.5)		
(法人)	(99.0)	(99.0)	(8.3)	(12.3)	(102.5)	(93.3)		
固定資産税	98.3	98.5	44.6	42.2	101.3	100.6		
軽自動車税	97.0	96.3	1.8	1.7	102.4	101.3		
市たばこ税	100.0	100.0	3.5	3.3	105.0	107.9		
都市計画税	98.9	99.0	5.1	4.9	100.6	100.5		
合計	98.6	98.6	100.0	100.0	101.2	99.8		

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

単位：千円

税目	年度		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市民税	3,720	4,019	△299	△7.4
(個人)	(2,997)	(3,609)	(△612)	(△17.0)
(法人)	(723)	(410)	(313)	(76.3)
固定資産税	11,935	5,123	6,812	133.0
軽自動車税	382	280	102	36.43
都市計画税	639	221	418	189.1
合計	16,676	9,643	7,033	72.9

当年度の収入未済額は1億167万7千円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

単位：千円

税目	年度		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市民税	42,281	50,474	△8,193	△16.2
(個人)	(36,160)	(40,624)	(△4,464)	(△11.0)
(法人)	(6,121)	(9,850)	(△3,729)	(△37.9)
固定資産税	51,252	47,801	3,451	7.2
軽自動車税	4,243	4,988	△745	△14.9
都市計画税	3,901	3,788	113	3.0
合計	101,677	107,051	△5,374	△5.0

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額262億6,594万7千円で、予算の執行率は95.6%となっている。

また、翌年度繰越額は7億2,646万1千円、不用額は4億9,293万8千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

単位：千円

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	27,485,346	19,735,046	7,750,300	39.3%
支出済額	26,265,947	18,752,034	7,513,913	40.1%
執行率	95.6%	95.0%	—	0.6ポイント
翌年度繰越額	726,461	219,845	506,616	230.4%
(予算現額に対する比率)	(2.6%)	(1.1%)	(—)	(1.5ポイント)
不用額	492,938	763,166	△270,228	△35.4%
(予算現額に対する比率)	(1.8%)	(3.9%)	(—)	(△2.1ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

単位：千円

科目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	187,405	0.7	173,121	0.9	14,284	8.3
総務費	7,325,170	27.9	1,916,473	10.2	5,408,697	282.2
民生費	7,264,072	27.6	6,954,120	37.1	309,952	4.5
衛生費	1,251,366	4.8	1,097,296	5.9	154,070	14.0
農林水産業費	678,327	2.6	722,490	3.9	△44,163	△6.1
商工費	255,370	1.0	81,928	0.4	173,442	211.7
土木費	2,376,102	9.0	1,883,242	10.0	492,860	26.2
消防費	1,409,410	5.4	945,868	5.0	463,542	49.0
教育費	2,919,821	11.1	2,659,026	14.2	260,795	9.8
災害復旧費	0	0.0	1,034	0.0	△1,034	—
公債費	2,019,002	7.7	1,940,817	10.4	78,185	4.0
諸支出金	579,902	2.2	376,619	2.0	203,283	54.0
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	26,265,947	100.0	18,752,034	100.0	7,513,913	40.1

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

単位：千円

科目	令和2年度			令和元年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算 対比率	予算現額	不用額	予算 対比率		
			%			%		%
議会費	190,414	3,009	1.6	175,411	2,290	1.3	719	31.4
総務費	7,438,755	38,685	0.5	1,983,733	67,259	3.4	△28,574	△42.5
民生費	7,446,780	182,708	2.5	7,486,746	493,612	6.6	△310,904	△63.0
衛生費	1,380,660	24,386	1.8	1,134,547	37,237	3.3	△12,851	△34.5
農林水産業費	687,999	9,672	1.4	742,550	16,805	2.3	△7,133	△42.4
商工費	315,009	48,314	15.3	85,978	4,050	4.7	44,264	1,092.9
土木費	2,699,840	29,069	1.1	2,018,310	19,497	1.0	9,572	49.1
消防費	1,546,710	7,751	0.5	950,322	4,454	0.5	3,297	74.0
教育費	3,163,125	132,194	4.2	2,834,102	113,085	4.0	19,109	16.9
災害復旧費	1	1	100.0	1,035	1	0.1	0	0.0
公債費	2,020,031	1,029	0.1	1,941,166	349	0.0	680	194.9
諸支出金	580,146	244	0.0	379,695	3,076	0.8	△2,832	△92.1
予備費	15,876	15,876	100.0	1,451	1,451	100.0	14,425	994.1
合計	27,485,346	492,938	1.8	19,735,046	763,166	3.9	△270,228	△35.4

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	9,629,026	36.6
人 件 費	3,293,576	12.5
扶 助 費	4,316,448	16.4
公 債 費	2,019,002	7.7
投 資 的 経 費	1,784,545	6.8
普通建設事業費	1,784,545	6.8
災害復旧費	0	0.0
そ の 他 の 経 費	14,852,376	56.6
物 件 費	3,605,867	13.7
維 持 補 修 費	95,242	0.4
補 助 費 等	8,794,855	33.5
繰 出 金	1,730,588	6.6
投資、出資、貸付金	46,000	0.2
積 立 金	579,824	2.2
合 計	26,265,947	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

補 助 費 等	33.5%
扶 助 費	16.4%
物 件 費	13.7%
人 件 費	12.5%
公 債 費	7.7%

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	2,113,580	24.0
補 助 交 付 金	338,618	3.9
そ の 他	6,342,657	72.1
合 計	8,794,855	100.0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	14億 360万1千円
取手地方広域下水道組合へ	5億5,500万 円
下水道事業会計へ	4億3,186万2千円
常総衛生組合へ	5,761万5千円
取手市外2市火葬場組合へ	2,044万3千円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	3億5,768万9千円
後期高齢者医療特別会計へ	1億2,438万6千円
介護保険特別会計へ	5億5,004万1千円
農業集落排水事業特別会計へ	2億4,292万6千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は222億9,590万2千円となり、その内容は第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

単位：千円

区 分	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
公共事業等債	30,800	115,455	1,049,023	108,300	113,475	1,043,848
公営住宅 建設事業債	—	—	—	—	—	—
(旧)緊急防災・ 減災事業債	—	8,717	26,361	—	8,752	17,609
全国防災事業債	—	61,892	647,316	—	62,106	585,210
教育・福祉施設等 整備事業債	91,300	383,257	3,545,116	91,500	292,229	3,344,387
一般単独事業債	164,000	579,638	8,878,833	745,300	739,493	8,884,640
(うち合併特例債)	(74,300)	(494,109)	(8,500,333)	(6,700)	(682,179)	(7,824,854)
財源対策債	27,900	18,520	261,292	24,000	14,808	270,484
減収補てん債	—	—	—	320,000	—	320,000
減税補てん債	—	32,700	112,007	—	28,334	83,673
臨時財政対策債	472,738	589,481	7,777,947	536,667	626,003	7,688,611
都道府県貸付金	—	1,120	3,500	—	1,120	2,380
その他	—	8,547	63,585	—	8,525	55,060
合 計	786,738	1,799,327	22,364,980	1,825,767	1,894,845	22,295,902

(5) 基金の状況

基金の現在高は48億1,685万4千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

単位：千円

基金名	令和元年度末 現在高	増減額	令和2年度末 現在高
財政調整基金	1,909,630	239,782	2,149,412
減債基金	722,170	△179,888	542,282
公共施設整備基金	263,403	14	263,417
ふるさと創生基金	239,342	△19,477	219,865
地域福祉基金	285,500	△34,960	250,540
ふるさとづくり基金	849,549	△478,910	370,639
みらいこども基金	100,000	△68,870	31,130
森林環境譲与税基金	1,182	4,828	6,010
土地開発基金	983,481	78	983,559
(うち土地)	(216,870)	(0)	(216,870)
(うち預金)	(766,611)	(78)	(766,689)
合計	5,354,257	△537,403	4,816,854

(6) 財政指標

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.80	0.81	0.81

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

単位：％

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	94.2	94.2	90.3

ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

単位：％

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	7.3	7.3	7.1

エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

単位：％

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	48.9	43.6	38.4

4. 特別会計

概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では92億6,182万2千円で、前年度と比較すると9億9,897万3千円減少し、歳出総額では89億9,512万3千円で、前年度と比較すると9億1,054万8千円減少しており、詳細は次表のとおりである。なお、令和2年度より、公共下水道事業は公営企業会計に移行した。

会計別収支状況

単位：千円

会計		区分		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		歳入	歳出			
国民健康保険	令和元年度	4,485,981	4,409,879	76,102	—	76,102
	令和2年度	4,503,165	4,453,698	49,467	—	49,467
	増減額	17,184	43,819	△26,635	—	△26,635
後期高齢者医療	令和元年度	528,924	528,418	506	—	506
	令和2年度	596,312	594,462	1,850	—	1,850
	増減額	67,388	66,044	1,344	—	1,344
介護保険	令和元年度	3,668,176	3,502,162	166,014	24	165,990
	令和2年度	3,763,616	3,567,187	196,429	—	196,429
	増減額	95,440	65,025	30,415	△24	30,439
公共下水道事業	令和元年度	1,176,883	1,094,550	82,333	47,109	35,224
	令和2年度	—	—	—	—	—
	増減額	△1,176,883	△1,094,550	△82,333	△47,109	△35,224
農業集落排水事業	令和元年度	361,465	331,645	29,820	15,779	14,041
	令和2年度	357,896	338,969	18,927	—	18,927
	増減額	△3,569	7,324	△10,893	△15,779	4,886
市営分譲住宅	令和元年度	39,366	39,017	349	—	349
	令和2年度	40,833	40,807	26	—	26
	増減額	1,467	1,790	△323	—	△323
合計	令和元年度	10,260,795	9,905,671	355,124	62,912	292,212
	令和2年度	9,261,822	8,995,123	266,699	—	266,699
	増減額	△998,973	△910,548	△88,425	△62,912	△25,513

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度末の加入世帯数は6,484世帯、被保険者数は10,279人である。前年度と比較すると加入世帯数で59世帯減少し、被保険者数では145人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額45億316万5千円、歳出総額44億5,369万8千円で、歳入歳出差引額は形式収支で4,946万7千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 險 税	1,032,391	22.9	総 務 費	99,972	2.3		
使用料及び手数料	600	0.0	保 險 給 付 費	2,934,025	65.9		
国庫支出金	3,736	0.1	国民健康保険事業費納付金	1,032,941	23.2		
県支出金	3,013,266	66.9	共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0		
財産収入	41	0.0	保 健 事 業 費	26,710	0.6		
繰入金	357,689	8.0	基 金 積 立 金	349,382	7.8		
繰越金	76,102	1.7	諸 支 出 金	10,667	0.2		
諸収入	19,340	0.4	予 備 費	0	—		
合 計	4,503,165	100.0	合 計	4,453,698	100.0		49,467

第2表 保険税の収入状況

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度
調 定 額	1,183,404	1,229,081
収 入 済 額	1,032,391	1,053,406
不 納 欠 損 額	13,170	17,357
収 入 未 済 額	137,844	158,319
収 入 率	87.2%	85.7%
(うち現年度分)	(95.3%)	(94.8%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者より保険料の徴収を行っている。

令和2年度末における被保険者数は、6,700人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額5億9,631万2千円、歳出総額5億9,446万2千円で、歳入歳出差引額は形式収支で185万円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
保 険 料	468,087	78.5	総 務 費	23,824	4.0	/
使用料及び手数料	68	0.0	広域連合納付金	569,987	95.9	
繰 入 金	124,386	20.9	諸 支 出 金	651	0.1	
繰 越 金	506	0.1	予 備 費	0	—	
諸 収 入	3,265	0.5				
合 計	596,312	100.0	合 計	594,462	100.0	

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度
調 定 額	474,853	427,385
収 入 済 額	468,087	418,624
不 納 欠 損 額	4,807	1,652
収 入 未 済 額	1,959	7,109
収 入 率	98.6%	98.0%
(うち現年度分)	(99.9%)	(99.7%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和2年度末における第1号被保険者のいる世帯数は9,229世帯(前年度9,085世帯)、第1号被保険者数は13,837人(前年度13,638人)となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額37億6,361万6千円、歳出総額35億6,718万7千円で、歳入歳出差引額は形式収支で1億9,642万9千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 料	897,339	23.8	総 務 費	91,667	2.6		
分担金及び負担金	1,076	0.1	保 険 給 付 費	3,159,618	88.6		
使用料及び手数料	119	0.0	地 域 支 援 事 業 費	154,547	4.3		
国 庫 支 出 金	682,825	18.1	基 金 積 立 金	133,010	3.7		
支 払 基 金 交 付 金	883,019	23.5	諸 支 出 金	28,345	0.8		
県 支 出 金	488,495	13.0	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	229	0.0					
繰 入 金	643,541	17.1					
繰 越 金	166,013	4.4					
諸 収 入	960	0.0					
合 計	3,763,616	100.0	合 計	3,567,187	100.0		196,429

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度
調 定 額	925,435	938,582
収 入 済 額	897,339	900,292
不 納 欠 損 額	14,558	12,622
収 入 未 済 額	13,538	25,668
収 入 率	97.0%	95.9%
(うち現年度分)	(99.4%)	(99.3%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
分担金及び負担金	2,701	0.7	農業集落排水事業費	168,122	49.6	
使用料及び手数料	52,463	14.7	公 債 費	170,847	50.4	
県 支 出 金	10,664	3.0	予 備 費	0	—	
財 産 収 入	96	0.0				
繰 入 金	248,952	69.6				
繰 越 金	29,820	8.3				
諸 収 入	0	0.0				
市 債	13,200	3.7				
合 計	357,896	100.0	合 計	338,969	100.0	18,927

イ 農業集落排水事業使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 農業集落排水事業使用料の収入状況

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度
調 定 額	65,171	61,640
収 入 済 額	52,459	59,648
不 納 欠 損 額	0	0
収 入 未 済 額	12,712	1,992
収 納 率	80.5%	96.8%
(うち現年度分)	(81.6%)	(99.3%)

(5) 市営分譲住宅特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
使用料及び手数料	740	1.8	住 宅 費	40,807	100.0	/
財産収入	36,732	90.0				
繰入金	1,382	3.4				
繰越金	349	0.8				
諸収入	1,630	4.0				
合 計	40,833	100.0	合 計	40,807	100.0	26

イ 財産収入の収入状況

財産収入の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 財産収入の収入状況

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度
調 定 額	48,149	48,181
収 入 済 額	36,732	37,236
収 入 未 済 額	11,417	10,945
収 入 率	76.3%	77.3%
(うち現年度分)	(97.0%)	(96.8%)

5. むすび

つくばみらい市行財政運営は、基本構想・基本計画・実施計画を基軸として邁進している。また、天変地異が甚大な影響をもたらす憂慮すべき事態を克服するための、国土強靱化地域計画策定支援業務及び業務継続計画が緒に着いたことで、不測の災害に対処する環境が築かれているところである。なお、未曾有の新型コロナウイルスの猛威が終息する兆候はなく、感染症の鎮静化のために、ワクチン接種に多大の期待を寄せているところでもある。今般の惨禍により、当初計画していた事業は中断を余儀なくされ、あるいは大幅な遅延が瞥見される状況ではあるが、「禍を転じて福となす」の故事に習い、この教訓を次年度に積極的に活用されることを希求している。

当市の利便性向上に寄与、貢献している国道（294号・354号）の他、常磐自動車道には古川地先にスマートインターチェンジの設置が確実な歩調で進捗し、市道網との連絡を密にする都市計画道路（守谷・小絹線並びに東檜戸・台線）の竣工が期待されるところである。なお、谷和原インターチェンジの地の利を活用した福岡工業団地第一地区に加え、第二地区の事業化の模索に着手していることは、歓迎すべきことである。みらい平地区の市街化の促進には瞠目する点が数多く、大規模小売店舗の商業活動により、市民の日常生活品などの商圈を形成する場となっており、自治金融、振興金融を踏まえ、既存の商店の活性化対策にも、鋭意取り組んでいただきたい。つくばエクスプレス線並びに関東鉄道常総線沿線の地域にも着目しながら、市の隆盛を熱望している。

農業に眼を転じてみたい。土地の整序が先送り、棚上げ状態になっていた寺畑地区に関して、アンケート調査を実施し、将来の市の農業を繁栄させる農家、農民の意識を鼓舞する施策が大きな起爆剤になるものと期待を寄せている。同様に、細代地区に波及するとも拝聴している。後継者不足による遊休農地など、耕作放棄地が憂慮される厳しい農業事情を見据え、農地本来の肥培管理が円滑に循環されるよう願っている。

2校の新設校が校務全般にわたって軌道に乗り、教育環境が整った現状から、ALT業務の推進による児童・生徒の語学力の醸成、特別支援教育、スクールバスの配備、遠距離通学者への補助金交付、小規模校への対応策、学校図書館の充実を視野に入れた、さらなる飛躍を希望している。人材の育成は教育に依拠することが大であり、施設全般を活況を呈するように、生涯学習にも力量を注いでいただきたい。

記録的短時間大雨警報・線状降水帯の出来により、ゲリラ豪雨が陳腐化し死語になるような気象条件が襲来するものと、肝に銘じる時代背景にある。罹災を回避するためには、日常茶飯において、準備万端怠りなくライフラインの点検を実施し、全庁的な体制を築きながら、市民の生命と財産の保護に奔走されたい。

最後に、財政健全化比率・資金不足比率の両面から検証して、財政の健全化の範疇に属しているとは申しても、行政需要に適切に対応していくために、歳入と歳出の均衡ある行財政運営に資することが枢要である。社会情勢の変化を機敏に捉え、市民の福祉の向上に配慮されることを切望している。

令和2年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和2年度つくばみらい市水道事業会計決算
2. 令和2年度つくばみらい市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月21日から同年8月4日までの間における8日間

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和2年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	単位	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率
行政区域内人口	人	52,121	51,930	191	0.4
給水区域内人口	人	52,121	51,930	191	0.4
給水人口	人	49,313	49,299	14	0.0
給水戸数	戸	20,195	19,901	294	1.5
水道普及率	%	94.6	94.9	△0.3	△0.3
年間総配水量	m ³	5,258,909	4,988,398	270,511	5.1
年間総有収水量	m ³	4,901,443	4,715,436	186,007	3.8
有収率	%	93.2	94.5	△1.3	△1.4
職員数	人	12	12	0	—

(注) 水道普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

以上のように、当年度の給水人口は49,313人となっており、行政区域内人口52,121人に対する普及率は94.6%となっている(一世帯あたりの平均人口による)。

また、給水戸数は20,195戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,258,909m³で、年間総有収水量は4,901,443m³である。
 なお、当年度における有収率は93.2%となっている。
 水源別内訳は、地下水41.8%、県水58.2%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書(消費税含み))

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(水道事業収益)の決算額は15億9,155万8千円で、予算額15億6,701万6千円に対して、2,454万2千円(1.6%)の収入増となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
					%
営 業 収 益		1,278,483	1,293,497	15,014	101.2
営 業 外 収 益		288,533	298,061	9,528	103.3
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		1,567,016	1,591,558	24,542	101.6

営業収益の主たるものとしては、給水収益11億3,723万7千円、受託工事収益8万9千円、その他の営業収益3,959万8千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(水道事業費用)の決算額は13億6,003万6千円で、予算額14億5,734万7千円に対し、9,731万1千円(6.7%)の不用額となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
					%
営 業 費 用		1,416,072	1,341,442	74,630	94.7
営 業 外 費 用		21,275	18,594	2,681	87.4
特 別 損 失		0	0	0	—
予 備 費		20,000	0	20,000	—
合 計		1,457,347	1,360,036	97,311	93.3

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額7億7,248万5千円に対し、決算額は7億1,863万8千円で、5,384万7千円(7.0%)の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
				%
国庫補助金	0	0	0	—
企業債	652,000	621,300	△30,700	95.3
加入分担金	50,270	37,785	△12,485	75.2
負担金	45,214	46,450	1,286	102.7
出資金	0	0	0	—
固定資産売却代金	0	0	0	—
施設補償金	1	0	△1	—
国県交付金	25,000	13,053	△11,947	52.2
合 計	772,485	718,638	△53,847	93.0

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者より徴収する。

B. 資本的支出

予算額13億6,638万円に対し、決算額11億145万7千円である。翌年度繰越額は、1億5,469万2千円である。従って差引1億1,023万1千円(8.1%)の不用額となっている。執行率は91.9%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	1,147,745	912,822	154,692	80,231	93.0
企業債償還金	188,635	188,635	0	0	100.0
予備費	30,000	0	0	30,000	—
合 計	1,366,380	1,101,457	154,692	110,231	91.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億8,281万9千円は繰越工事資金1億4,600万円、減債積立金1億5,268万3千円、建設改良積立金921万9千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額676万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,722万2千円、過年度損益勘定留保資金2,093万1千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書(消費税抜き))

経営成績は、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
					%
総収益	a	1,444,900	1,409,424	35,476	2.5
総費用	b	1,290,750	1,317,236	△26,486	△2.0
差引損益	a - b	154,150	92,188	61,962	67.2
総収支比率	a/b	111.9%	107.0%	—	4.9ポイント

当年度の総収益は14億4,490万円、総費用は12億9,075万円であり、1億5,415万円の純利益を生じ、総収支比率は111.9%である。

① 供給単価と給水原価の比較

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
					%
供給単価	a	232.02	232.45	△0.43	△0.2
給水原価	b	211.31	222.02	△10.71	△4.8
比較	a - b	20.71	10.43	10.28	98.6

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = { 総費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入) } ÷ 有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表(消費税抜き))

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		12,488,568	87.8	11,987,050	88.3	501,518	4.2
有形固定資産		12,488,568	87.8	11,987,050	88.3	501,518	4.2
土地		327,823	2.3	327,823	2.4	0	—
建物		548,330	3.8	562,366	4.1	△14,036	△2.5
構築物		9,451,791	66.5	9,390,735	69.2	61,056	0.7
機械及び装置		1,868,502	13.1	1,627,821	12.0	240,681	14.8
車両及び運搬具		4,370	0.0	5,910	0.0	△1,540	△26.1
工具器具及び備品		8,065	0.1	8,435	0.1	△370	△4.4
建設仮勘定		279,687	2.0	63,960	0.5	215,727	337.3
流動資産		1,732,934	12.2	1,583,300	11.7	149,634	9.5
現金預金		1,523,264	10.7	1,268,489	9.3	254,775	20.1
未収金		195,452	1.4	163,552	1.2	31,900	19.5
貯蔵品		4,418	0.0	5,259	0.1	△841	△16.0
前払金		9,800	0.1	146,000	1.1	△136,200	△93.3
資産合計		14,221,502	100.0	13,570,350	100.0	651,152	4.8

A. 固定資産は124億8,856万8千円で、前年度に比べ5億151万8千円増加している。
これは、主に構築物が増加したことによるものである。

B. 流動資産は17億3,293万4千円で、前年度に比べ1億4,963万4千円増加している。
これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		9,691,650	68.1	9,194,648	67.8	497,002	5.4
固定負債		2,993,256	21.0	2,577,901	19.0	415,355	16.1
企業債		2,993,256	21.0	2,577,901	19.0	415,355	16.1
流動負債		662,308	4.7	528,635	3.9	133,673	25.3
企業債		205,945	1.4	188,634	1.4	17,311	9.2
未払金		448,845	3.2	331,978	2.4	116,867	35.2
前受金		0	—	4	0.0	△4	—
引当金		7,194	0.1	7,682	0.1	△488	△6.4
その他流動負債		324	0.0	337	0.0	△13	△3.9
繰延収益		6,036,086	42.4	6,088,112	44.9	△52,026	△0.9
長期前受金		10,858,819	76.3	10,660,515	78.6	198,304	1.9
長期前受金収益化累計額		△4,822,733	△33.9	△4,572,403	△33.7	△250,330	△5.5
資本		4,529,852	31.9	4,375,702	32.2	154,150	3.5
資本金		4,074,472	28.7	3,966,995	29.2	107,477	2.7
剰余金		455,380	3.2	408,707	3.0	46,673	11.4
資本剰余金		139,328	1.0	139,328	1.0	—	—
利益剰余金		316,052	2.2	269,379	2.0	46,673	17.3
負債・資本合計		14,221,502	100.0	13,570,350	100.0	651,152	4.8

A. 負債

(ア)負債

流動負債は6億6,230万8千円で、前年度に比べ1億3,367万3千円増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

B. 資本

(ア)資本金

資本金は40億7,447万2千円で、前年度に比べ1億747万7千円増加している。これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ)剰余金

剰余金は4億5,538万円で、前年度に比べ4,667万3千円増加している。これは、主に未処分利益剰余金を処分したためである。

2. 下水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和2年度の下水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率
						%
全体計画区域内人口		人	28,327	28,314	13	0.1
排水区域内人口		人	26,307	26,281	26	0.1
接続戸数		戸	10,854	10,671	183	1.7
下水道普及率		%	92.9	92.8	0.1	0.1
年間総処理水量		m ³	2,654,132	2,538,762	115,370	4.5
年間総有収水量		m ³	2,577,096	2,423,551	153,545	6.3
有収率		%	97.1	95.5	1.6	1.7
職員数		人	7	7	0	0.0

(注)下水道普及率=排水区域内人口÷全体計画区域内人口×100

有収率=年間総有収水量÷年間総処理水量×100

以上のように、当年度の排水区域内人口は26,307人となっており、全体計画区域内人口28,327人に対しての普及率は92.9%となっている。

また、接続戸数は10,854戸となっている。

当年度における年間総処理水量は2,654,132m³で、年間総有収水量は2,577,096m³である。なお、当年度における有収率は97.1%となっている。

(2) 予算の執行状況(決算報告書(消費税含み))

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(下水道事業収益)の決算額は13億5,138万7千円で、予算額13億3,194万円に対して、1,944万7千円(1.5%)の収入増となっている。

収益的収入(下水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予算額	決算額	差引	執行率
					%
営業収益		390,029	426,667	36,638	109.4
営業外収益		941,911	924,720	△17,191	98.2
特別利益		0	0	0	—
合計		1,331,940	1,351,387	19,447	101.5

営業収益の主たるものとしては、下水道使用料3億4,811万1千円、他会計負担金4,295万4千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(下水道事業費用)の決算額は10億5,110万9千円で、予算額11億2,559万2千円である。翌年度繰越額は、998万4千円である。従って差引6,449万9千円(5.7%)の不用額となっている。執行率は94.3%となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用		1,035,281	970,446	9,984	54,851	94.7
営 業 外 費 用		75,823	71,791		4,032	94.7
特 別 損 失		13,988	8,872		5,116	63.4
予 備 費		500	0		500	—
合 計		1,125,592	1,051,109	9,984	64,499	94.3

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額2億8,801万円に対し、決算額は2億745万4千円で、1,325万6千円（4.6%）の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

（消費税込）単位：千円

項目 \ 区分	予算額	決算額	差引	執行率
				%
国庫補助金	123,730	113,255	△10,475	91.5
企業債	152,100	152,000	△100	99.9
受益者負担金	8,600	5,748	△2,852	66.8
他会計負担金	3,580	3,751	171	104.8
合計	288,010	274,754	△13,256	95.4

受益者負担金は、都市計画下水道事業に要する費用の一部に充てるもので、受益者より徴収する。

B. 資本的支出

予算額7億1,417万2千円に対し、決算額6億7,364万円である。翌年度繰越額は、2,695万円である。従って差引1,358万2千円（1.9%）の不用額となっている。執行率は98.1%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

（消費税込）単位：千円

項目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					%
建設改良費	399,373	360,798	26,950	11,625	97.1
企業債償還金	314,068	312,727	0	1,341	99.6
投資	231	115	0	116	49.8
予備費	500	0	0	500	—
合計	714,172	673,640	26,950	13,582	98.1

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金26,950千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額3億9,888万7千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,163万2千円、引継金8,233万3千円、引継未収金4,814万8千円、当年度

損益勘定留保資金1億1,552万8千円、当年度利益剰余金1億3,124万6千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書(消費税抜き))

経営成績は、次表のとおりである。

単位：千円

年度		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
区分					
総収益	a	1,315,118	—	—	—
総費用	b	1,036,472	—	—	—
差引損益	a - b	278,646	—	—	—
総収支比率	a/b	126.9%	—	—	—

当年度の総収益は13億1,511万8千円、総費用は10億3,647万2千円であり、2億7,864万6千円の純利益を生じ、総収支比率は126.9%である。

① 使用料原価と汚水処理原価の比較

有収水量1m³当りの使用料原価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

単位：円

年度		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
区分					
使用料原価	a	135.08	—	—	—
汚水処理原価	b	149.61	—	—	—
比較	a - b	-14.53	—	—	—

(注) 使用料原価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表(消費税抜き))

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		22,983,648	98.7	—	—	—	—
有形固定資産		22,753,252	97.7	—	—	—	—
土地		3,861,552	16.6	—	—	—	—
建物		494,201	2.1	—	—	—	—
構築物		17,291,550	74.2	—	—	—	—
機械及び装置		1,104,937	4.8	—	—	—	—
車両及び運搬具		389	0.0	—	—	—	—
工具器具及び備品		623	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定		0	0.0	—	—	—	—
投資その他の資産		230,396	1.0	—	—	—	—
流動資産		307,246	1.3	—	—	—	—
現金預金		234,927	1.0	—	—	—	—
未収金		72,319	0.3	—	—	—	—
貯蔵品		0	0.0	—	—	—	—
前払金		0	0.0	—	—	—	—
その他流動資産		0	0.0	—	—	—	—
資産合計		23,290,894	100.0	—	—	—	—

A. 固定資産は229億8,364万8千円で、主に構築物が占めている。

B. 流動資産は3億724万6千円で、主に現金預金が占めている。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		16,860,422	72.4	—	—	—	—
固定負債		3,677,619	15.8	—	—	—	—
企業債		3,677,619	15.8	—	—	—	—
流動負債		470,614	2.0	—	—	—	—
企業債		310,767	1.3	—	—	—	—
未払金		153,800	0.7	—	—	—	—
前受金		0	0.0	—	—	—	—
引当金		6,047	0.0	—	—	—	—
その他流動負債		0	0.0	—	—	—	—
繰延収益		12,712,189	54.6	—	—	—	—
長期前受金		13,245,981	56.9	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額		△533,792	△2.3	—	—	—	—
資本		6,430,472	27.6	—	—	—	—
資本金		2,290,275	9.8	—	—	—	—
剰余金		4,140,197	17.8	—	—	—	—
資本剰余金		3,861,551	16.6	—	—	—	—
利益剰余金		278,646	1.2	—	—	—	—
負債・資本合計		23,290,894	100.0	—	—	—	—

A. 負債

(ア)負債

流動負債は4億7,061万4千円で、主に企業債が占めている。

B. 資本

(ア)資本金

資本金は22億9,027万5千円である。

(イ)剰余金

剰余金は41億4,019万7千円で、主に資本剰余金が占めている。

3. むすび

水道事業会計、下水道事業会計に関する決算の書類（事業報告書、収益的収入及び支出・資本的収入及び支出、貸借対照表、損益計算書、業務・投資・財務活動に伴うキャッシュフロー計算書、事業収益費用明細書、固定資産明細書、公債表、配水及び給水費、ポンプ場建設費、処理場建設費、人件費）を精査、分析したところである。農業集落排水事業に関しては、打ち切り決算となり、令和3年度から本格的に企業会計へと移行になる。取引が仕訳から開始され、発生主義会計の最大の利点を生かしながら、飲料水の不断の供給と、発生する汚水処理の両面の特徴を備えた会計であり、緊密な連絡、協調体制の構築は不可欠である。常に、良好、健全な経営体質の維持、増進に努力されると共に、職員同士、触発と相互の牽制体勢を踏まえ、事故防止に万難を排して挑戦していただきたい。なお、独立採算性が求められる事業の性格を十二分に理解され、停滞することなく、法令を遵守しながら、企業の理念実現のために邁進されることを渴望している。

財政健全化及び経営健全化審査意見書

目 次

令和2年度	一般会計等（普通会計）財政健全化審査意見書……………	1 頁
令和2年度	農業集落排水事業特別会計経営健全化審査意見書……………	2 頁
令和2年度	水道事業会計経営健全化審査意見書……………	3 頁
令和2年度	下水道事業会計経営健全化審査意見書……………	4 頁

令和2年度 一般会計等（普通会計）財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月2日から同年8月4日までの間における3日間

3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率

単位：%

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	7.1	38.4
	(12.99)	(17.99)	(25.0)	(350.0)
令和元年度	—	—	7.3	43.6
	(13.06)	(18.06)	(25.0)	(350.0)

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は早期健全化基準

令和2年度 農業集落排水事業特別会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月2日から同年8月4日までの間における3日間

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

単位：％

	農業集落排水事業特別会計
令和2年度	—
	(20.0)
令和元年度	—
	(20.0)

※資金不足比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は経営健全化基準

令和2年度 水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月2日から同年8月4日までの間における3日間

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

単位：％

	水道事業会計
令和2年度	—
	(20.0)
令和元年度	—
	(20.0)

※資金不足比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は経営健全化基準

令和2年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月2日から同年8月4日までの間における3日間

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

単位：%

	下水道事業会計
令和2年度	—
	(20.0)

※資金不足比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は経営健全化基準